

1 平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は、次のとおりです。いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。

(単位:%)

健全化判断比率	H27年度	早期健全化基準	財政再生基準	【参考】 H26年度
実質赤字比率	— ※1	13.76 ※2	20.0	—
連結実質赤字比率	— ※1	18.76 ※2	30.0	—
実質公債費比率	13.8	25.0	35.0	15.1
将来負担比率	96.4	350.0	— ※3	106.7

※1 「実質赤字額」又は「連結実質赤字額」がないため(黒字のため)、比率を「—」で表示しています。

※2 市町村の標準財政規模により早期健全化基準の「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は基準が異なり、境港市の平成27年度決算の基準はこの比率となります。

※3 将来負担比率には、財政再生基準は設定されていないため、「—」で表示しています。

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、次のとおりです。土地区画整理費特別会計で資金不足が生じましたが経営健全化基準を下回っています。

(単位:%)

公営企業の会計名	H27年度	経営健全化基準	【参考】 H26年度
下水道事業費特別会計	— ※	20.0	—
土地区画整理費特別会計	5.2		4.2
市場事業費特別会計	— ※		—

※ 資金不足比率は、資金不足が発生しない場合は、比率を「—」で表示しています。

2 健全化判断比率の算出

(1) 実質赤字比率

(ア) 概要

普通会計(境港市の場合は、「一般会計」と「高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計」)の赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体の中心的な会計の財政運営の深刻度を示すものです。

(イ) 算出結果

平成27年度決算に基づく「実質赤字比率」は、前年度同様に対象となる普通会計が黒字であったために比率は生じません。

(単位:千円)

会 計 名 等		実 質 収 支 額		
		H27年度	H26年度	増減(H27-H26)
分子	一 般 会 計 ①	175,097	226,097	△ 51,000
	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計 ②	374	43	331
	計(①+②) ※1 ③	175,471	226,140	△ 50,669
分母	標 準 財 政 規 模 ④	7,949,462	7,942,372	7,090
実質赤字比率(③/④)		— ※2	— ※2	—

※1 赤字のときは、計(①+②)の欄が負(△の表示)の値となり、比率が生じます。

※2 赤字ではないので、比率は数値化せず、「—」で表記しています。

(2) 連結実質赤字比率

(ア) 概 要

地方公共団体の会計は、普通会計のほかに、料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計がありますが、それらすべての会計の黒字額(又は剰余額)や赤字額(又は資金不足額)を合算し、地方公共団体全体の赤字(資金不足)の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示すものです。

(イ) 算出結果

平成27年度決算に基づく「連結実質赤字比率」は、一部の会計で資金不足等が生じ赤字となっていますが、市全体としては黒字であったために、前年度同様に比率は生じません。

(単位:千円)

会 計 名 等		実 質 収 支 額 又 は 資 金 不 足 額 ・ 剰 余 額		
		H27年度	H26年度	増減(H27-H26)
分子	一 般 会 計 ①	175,097	226,097	△ 51,000
	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計 ②	374	43	331
	国民健康保険費特別会計 ③	0	0	0
	駐車場費特別会計 ④	△ 142,631	△ 120,507	△ 22,124
	介護保険費特別会計 ⑤	44,111	59,426	△ 15,315
	後期高齢者医療費特別会計 ⑥	579	578	1
	下水道事業費特別会計 ⑦	0	0	0
	土地区画整理費特別会計 ※1 ⑧	△ 26,093	△ 22,292	△ 3,801
	市場事業費特別会計 ⑨	50,602	1,135	49,467
	計(①~⑨の合計) ※2 ⑩	102,039	144,480	△ 42,441
分母	標 準 財 政 規 模 ⑪	7,949,462	7,942,372	7,090
連結実質赤字比率(⑩/⑪)		— ※3	— ※3	—

※1 土地区画整理費特別会計の決算額は、繰上充用額451,423千円ではなく、繰上充用額から土地売却収入見込額(保有する土地の資産価値)425,330千円を差し引いた額です。

※2 赤字のときは、計(①~⑨の合計)の欄が負(△の表示)の値となり、比率が生じます。

※3 赤字ではないので、比率は数値化せず、「—」で表記しています。

(3) 実質公債費比率

(ア) 概要

普通会計の元利償還額に、公営企業会計などほかの会計の公債費に対して一般会計から繰出金として支出するもの、また地方公共団体が構成する一部事務組合の公債費に対して応分の負担として支出するものなどの公債費に準じた経費を加え、実質的な公債費を算出し指標化したものが「実質公債費比率」で、自治体の資金繰りの危険度を示すものです。

(イ) 算出結果

平成27年度決算に基づく「実質公債費比率」は、一般会計における元利償還額が前年度に比べ減少したことから、単年度比率が13.1%(対前年度△0.7ポイント)と改善しました。単年度比率の3年平均を用いる実質公債費比率では、一般会計の元利償還額が平成20年度をピークに減少傾向にあることから、年々改善してきており、13.8%(対前年度△1.3ポイント)となりました。

なお、算出基礎は次のとおりです。

(単位:千円)

		H27年度	H26年度	H25年度	増減(H27-H26)
分子	元利償還金等①(A+B+C-D-E)	886,673	922,492	991,389	△ 35,819
	A 普通会計の元利償還額(繰上償還等は除く)	1,422,485	1,474,515	1,493,230	△ 52,030
	B 公営企業会計への繰出金のうち公債費充当額	688,497	711,885	794,314	△ 23,388
	C 債務負担行為などそのほか公債費に準ずるもの	91,397	101,303	92,908	△ 9,906
	D 元利償還金に充当した特定財源額	92,283	100,751	97,315	△ 8,468
	E 当該年度に基準財政需要額に算入された公債費等	1,223,423	1,264,460	1,291,748	△ 41,037
分母	基礎となる標準財政規模 ②(F-E)	6,726,039	6,677,912	6,781,006	48,127
	F 標準財政規模	7,949,462	7,942,372	8,072,754	7,090
	E 当該年度に基準財政需要額に算入された公債費等	1,223,423	1,264,460	1,291,748	△ 41,037
当該年度(単年度)の実質公債費比率(分子①/分母②)%		13.18269	13.81408	14.62009	△ 0.63139
実質公債費比率(3年平均:小数点以下2位切捨て)%		13.8			

※前年度報告数値(H24年度～H26年度の平均)は、15.1%

(4) 将来負担比率

(ア) 概要

地方公共団体の現時点での実質的な負債(負債の残高などから基金の残高などを差し引いたもの)の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性を示すものです。

負債の残高には、普通会計の地方債残高のほかに、公営企業や一部事務組合などの地方債残高のうち普通会計で負担するものや、地方公共団体が損失を補償しているものなどがあります。

(イ) 算出結果

平成27年度決算に基づく「将来負担比率」は、普通会計の市債残高や公営企業における市債残高のうち繰入見込額が減少したことにより、分子となる数値(将来負担額－充当可能財源等)は約6.4億円減少しました。また、分母となる数値も標準財政規模の増加等により、約5千万円増加していることから、結果として前年度の比率に比べ、10.3ポイント改善しています。

(単位:千円)

		H27年度	H26年度	増減(H27-H26)	備 考
分子	① 将来負担				
	A 普通会計の市債残高	12,783,713	12,886,340	△ 102,627	普通会計の年度末残高
	B 債務負担行為に基づく支出予定額	16,128	26,383	△ 10,255	こうほうえんコミュニティーホール建設費補助金など
	C 公営企業等の市債残高のうち繰入見込額	7,776,558	8,178,743	△ 402,185	下水道事業など企業会計の市債残高への繰入見込額
	D 一部事務組合等の負担見込額	477,624	509,896	△ 32,272	西部広域行政管理組合への本市の償還負担見込額
	E 退職手当負担見込額	1,709,249	1,732,678	△ 23,429	年度末で職員が退職したと仮定した場合に支給すべき額
	F 設立法人等の負債額等負担見込額	1,749,871	1,826,388	△ 76,517	土地開発公社の負債(負債額－土地売却収入見込額等)と制度融資の損失補償負担見込額
	G 連結実質赤字額	0	0	0	
H 一部事務組合等連結実質赤字額の負担見込額	0	0	0		
	①小計(A～Hの計)	24,513,143	25,160,428	△ 647,285	
分子	② 充当可能財源等				
	I 充当可能基金(貯金)額	4,190,640	4,351,160	△ 160,520	財政調整基金など基金の年度末残額
	J 充当可能特定歳入(収入)	687,977	609,552	78,425	ふるさと融資貸付金や市営住宅等建設費の市債残高への元金収入や家賃収入等の充当見込額
	K ①の市債残高のうち基準財政需要額への算入見込額	13,147,243	13,070,230	77,013	年度末時点の市債残高のうち、普通交付税の基準財政需要額に算入が見込まれる額
	②小計(I～Kの計)	18,025,860	18,030,942	△ 5,082	
	計 ③(①－②)	6,487,283	7,129,486	△ 642,203	
分母	基礎となる標準財政規模 ④(L～M)	6,726,039	6,677,912	48,127	
	L 標準財政規模	7,949,462	7,942,372	7,090	
	M 当該年度に基準財政需要額に算入された公債費等	1,223,423	1,264,460	△ 41,037	
	将来負担比率(分子③/分母④)%	96.4	106.7	△ 10.3	

3 資金不足比率の算出

(ア) 概要

公営企業経営の健全化の観点からできた指標で、公営企業の事業規模(※)である「料金収入の規模」と「資金不足の額」を比較し、経営状況の深刻度を示すものです。

※事業規模：料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額

下水道事業及び市場事業は「営業収益に相当する収入の額(使用料の収入額)」、土地区画整理事業については「事業経営のための財源規模(繰上充用額+市債残高)」が事業の規模となります。

(イ) 算出結果

平成27年度決算に基づく「資金不足比率」は、土地区画整理費特別会計で土地収入見込額(425,330千円)を繰上充用額(赤字額:451,423千円)が上回ったことから資金不足(赤字)が生じていますが、経営健全化基準を下回っています。

(単位:千円)

特別会計 の名称	決算年度	歳入 決算額 ①	歳出 決算額 ②	翌年度 繰越財源額 ③	土地 収入見込 ④	資金不足額 (②+③-①-④) A	事業の規模 B	資金不足 比率 A/B
下水道事業費 特別会計	H27年度	2,591,745	2,578,195	13,550		0 ※	461,806	—
	H26年度	2,789,975	2,789,275	700		0 ※	446,071	—
	増減	△ 198,230	△ 211,080	12,850		0	15,735	—
土地区画整理 費特別会計	H27年度	24,584	476,007	0	425,330	26,093	496,989	5.2%
	H26年度	35,008	496,932	0	439,632	22,292	520,846	4.2%
	増減	△ 10,424	△ 20,925	0	△ 14,302	3,801	△ 23,857	+1.0
市場事業費 特別会計	H27年度	313,609	263,007	0		0 ※	44,767	—
	H26年度	898,491	895,154	2,202		0 ※	44,983	—
	増減	△ 584,882	△ 632,147	△ 2,202		0	△ 216	—

※資金不足額が生じない場合(A欄が負の値になる場合)は、資金不足額を「0」で表示し、資金不足比率(A/B)は、「—」で表示しています。